

## 選択的中絶を容認する社会のゆくえ

### —障害者家族の語りから考える—

The future of society admitting selective abortion  
—Thinking from the talks of the disabled families—

栗田 みどり  
Midori Kurita

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 現代社会専攻 修士課程

キーワード：出生前診断，自己決定，ジェンダー  
Key words： Prenatal diagnosis, Self-determination, Gender

#### 1. 研究目的

日本では1948（昭和23）年に公布された優生保護法によって人工妊娠中絶が一定の条件の下で認められるようになった。優生保護法には大きく分けて2つの目的があった。一つは「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」ことであり、もう一つは「母性の生命健康を保護する」ということである。この「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」ことを根拠に数多くの「優生手術」が本人の同意のないままおこなわれていたことが近年明らかにされつつある。優生保護法はその後、母体保護法に改正され現在に至っている。

「生命倫理に関する意識調査, 2014」（NHK放送文化研究所世論調査部）によると、人工妊娠中絶に対する一般の人々の許容度はその理由によって異なっていることがわかっている。すなわち、「経済的理由」の中絶に対して肯定的な意見は39.5%であるのに対し、出生前診断の結果にもとづく「選択的中絶」に対しては肯定的な意見が 59.6%と20%以上も上回っている。この「選択的中絶」を6割の人々が肯定するという結果からは、母体保護法に改正されても、かつての優生保護法に含まれていた「不良な子孫の出生を防止する」という考え方は否定されていないように思える。

本研究では、このような現代の日本社会における生命を選別する傾向について実証的に考察することを目的とする。それによって現代の日本社会のもつ障害児／者に対する排他性がどのように現出しているのかを明らかにする。

#### 2. 研究実施内容

本研究で採用する研究方法はインタビュー調査と量的調査の二次分析である。東京大学・社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンター（以下、SSJDA）の「生命倫理に関する意識調査, 2014」（NHK 放送文化研究所世論調査部）の個票データの利用申請を行い、年齢や学歴、家族構成や生命倫理観と選択的中絶の容認とがどのように関連するのかについて、二次分析を行った。この分析結果を踏まえ、インタビュー調査を実施する。具体的には、障害児／者の親を対象に誕生期から学齢期までの間に生活面および制度的に経験した困難、葛藤や乗り越えるための工夫などをインタビューした。

「生命倫理に関する意識調査, 2014」の二次分析の結果から以下のことがわかった。新型出生前診断への考え方を学歴別にみると、学歴が高いほど認められるとする意見が多いことがわかった。学歴が高いほど婚姻年齢や出産年齢が平均して高い傾向から、年齢が上がるほど出生前診断で見つかる病気や障害の確率が高まるために肯定的な意見が多いのではないだろうか。また、出生前診断の結果にもとづく「選択的中絶」への許容度を年齢別にみると、年齢が高くなるほど肯定的な意見が多い傾向にあるが、特に30代と60代は肯定する意見が高かった。すなわち、親になる人が多い世代である30代とその親世代、祖父や祖母となる人が多い60代に肯定的な意見が多いことがわかった。このことから、子どもの妊娠や出産、子育て

てついて身近に考える機会が多い世代は、障害児を育てることを困難に考えることから肯定的な意見が多いのではないかと考えた。

同時に、インタビュー調査の分析結果からは、以下のことがわかった。障害を理由に保育園や幼稚園の入園を断られるケースが多く、入園するために療育を行うなどの傾向が見られた。また小学校の入学時では、教育委員や学校関係者からスタッフの多い養護学校を勧められることから、両親の強い意志がなければ地域の小学校には通えないということも明らかになった。

### 3. まとめと今後の課題

今後はインタビューの分析や資料収集を積極的に行いたい。本研究はこれまでの先行研究と関心を共有しながらも、産み育てることの多くを担う女性に焦点を当て、障害をもつ子の子育ての経験の語りを通じて、障害者家族からみた社会環境が要田や土屋が研究を実施した2000年前後と変化したのかを考察する。その上で、新型出生前診断の広がりや定着がもたらす選択的中絶を容認する社会とはどのような社会なのかを考えていくことにしたい。

### 付記

本研究は、大妻女子大学人間生活文化研究所大学院生研究助成DB3007「人間味のある出生前診断を目指して」を受けて行ったものである。

### 主要参考文献

- [1] 荻野美穂 2001『中絶論争とアメリカ社会——身体をめぐる戦争』、岩波書店
- [2] 斎藤 有紀子編、大久保美保、甲斐克則、市野川容孝、岡田靖雄、加藤真規子著 2002『母体保護法とわたしたち』明石書店
- [3] 立岩真也 1997『私的所有論』勁草書房
- [4] 柘植あづみ 2012『生殖技術—不妊治療と再生医療は社会に何をもたらすのか』みすず書房
- [5] 土屋 葉 2002『障害者家族を生きる』勁草書房
- [6] 要田洋江 1999『障害者差別の社会学——ジェンダー・家族・国家』、岩波書店
- [7] 米本昌平 2000『優生学と人間社会』講談社現代新書